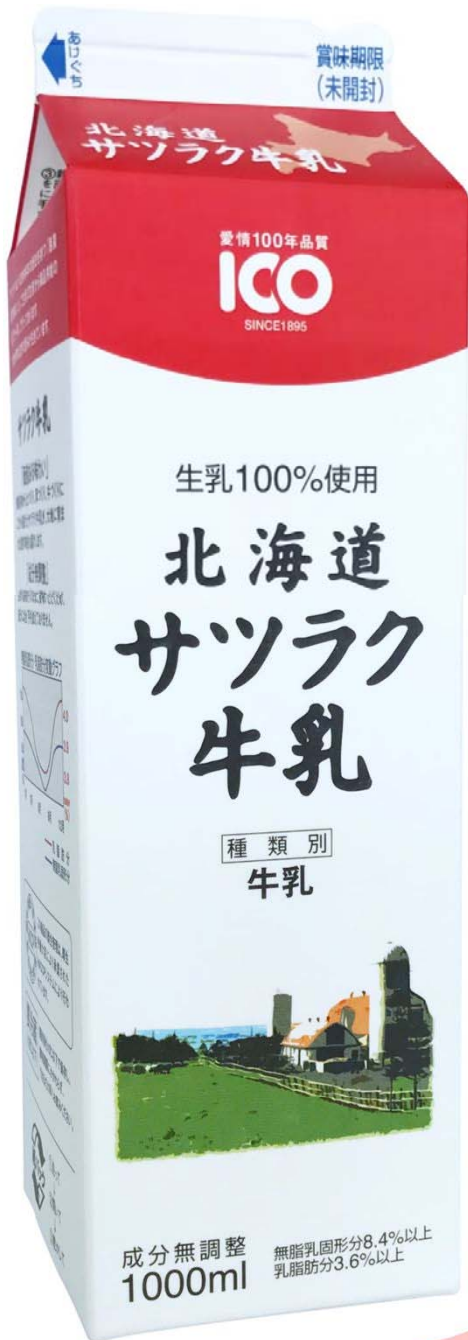


愛情100年品質
ICO
SINCE1895



REPORT 2017

サツラク プロフェーブル

サツラク農業協同組合

DISCLOSURE CONTENTS

ごあいさつ	1
I. サツラク農協の概要	
1. 経営理念・経営ビジョン	2
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	4
4. 社会的責任と地域貢献活動	7
5. リスク管理の状況	9
6. 自己資本の状況	12
II. 業績等	
1. 直近の事業年度における事業の概況	13
2. 最近5年間の主要な経営指標	14
3. 決算関係書類(2期分)	15
III. 信用事業	
1. 信用事業の考え方	36
2. 信用事業の状況	37
3. 貯金に関する指標	39
4. 貸出金等に関する指標	40
5. リスク管理債権残高	44
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	45
7. 有価証券に関する指標	46
8. 有価証券等の時価情報	47
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48
10. 貸出金償却の額	48
IV. その他の事業	
1. 共済事業	49
2. 生乳共販事業	50
3. 購買事業	50
4. 畜産事業	51
5. 家畜診療事業	51
6. 市乳事業	51
V. 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	52
2. 自己資本の充実度に関する事項	54
3. 信用リスクに関する事項	56
4. 信用リスク削減手法に関する事項	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	62
8. 金利リスクに関する事項	63
VI. 連結情報	
1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	64
2. 連結事業概況(平成27年度)	65
3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表及び連結剰余金計算書	66
4. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	84
5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況	85
6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標	86
7. 連結事業年度の事業別経常収支等	86
8. 連結自己資本の充実の状況	87
VII. 財務諸表の正確性等に係る確認	99
VIII. 沿革・歩み	
1. トピックス	100

ごあいさつ

組合員、地域のみなさま方には、平素より当組合をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

このたび、みなさま方に当組合をより一層ご理解いただくために、平成 28 年度版「サツラクプロフィール」を発刊いたしました。今後、本冊子を通じみなさま方とのおつきあいがより深まれば幸いに存じます。

さて、昨年度を振り返りますと、日本銀行がマイナス金利政策を導入したことで企業向け貸出しが増加するなど一定の効果は認められたものの、期待通りの物価押し上げ効果は表れず、市中金融機関の収益を圧迫する副作用ばかりが目立つ結果となり、また、第二次安倍政権の経済政策「アベノミクス」の失速感が鮮明となるなか、内需の腰折れを防ぐために消費税増税の再延期が決定しました。

日経平均株価は、これら施策に反応はせず、むしろその他の要因が大きく影響し 5 年連続で上昇を続けましたが、国内景気の実感としては、実質賃金が伸び悩むなか家計の節約志向の高まりで個人消費が低迷し、景気の先行きは必ずしも明るい見通しにはなく、足踏み状態が続いております。

酪農業界においては、輸入飼料をはじめとする生産費の減少や個体販売価格の値上がりによる副収入の増加など、経営環境に明るい兆しが見えてきた一方で、高齢化と後継者不足、施設の老朽化等を要因とする離農者があとを絶たず、酪農生産基盤の縮小に歯止めがかからない状況が続いております。

一方、農協組織を抜本改革する改正農協法が 4 月に施行され、政府主導の農協改革が実行段階に移りましたが、11 月末に政府・与党が農業競争力強化プログラムに「指定生乳生産者団体制度改革」「加工原料乳生産者補給金制度改革」等々を新たに盛り込む決定をいたしましたので、このことが酪農業界にどれほど影響を与えるのか、引き続き注視していくことが必要となっております。

また、環太平洋経済連携協定(TPP)については、トランプ米大統領が離脱を正式に表明したことで発効の目処が立たず先行きが見通せない状況となりましたが、今後、日米自由貿易協定(FTA)や日EU経済連携協定(EPA)、中国主導の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の加速化も懸念されますので、農業の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農できるよう、これからも上部団体・関係諸団体と歩調を合わせ共に行動してまいります。

組合事業については、平成 28 年度の生乳生産量が前年を上回る状況となったことから市乳販売量が増加し、また、健康志向の高まりから引き続きヨーグルトの売上が堅調に推移したことなども奏功し、今期決算は増収増益を達成することができました。税引前当期利益は、計画、前年実績をともに上回る 174 百万円を確保することができました。

日米自由貿易協定の行方や加工原料乳生産者補給金の交付要件等、先行きが不透明で、依然厳しい情勢が続くものと思慮いたしますが、私どもサツラク農協は全役職員一致団結し、みなさま方のお役に立てる組合づくりに精励して参る所存でございますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 4 月 24 日

サツラク農業協同組合
代表理事組合長 大坪 慶博

I. サツラク農協の概要

1. 経営理念・経営ビジョン

【 経営理念 】

「生・処・販」一貫体制（生産・加工・販売）を基本とした組合経営の下に、組合員の生産物を専門農協の特性を活かして優位販売するとともに、指導を含めた営農支援の充実により、組合員の豊かな酪農経営の確立を図る。

【 組合共通 経営ビジョン 】

「乳のおいしさ」や「安心」「健康」を提供することによってお客さまの暮らしに貢献し、生産から処理・販売までに携わる人々やサツラクを支えていただく全ての人々と喜びを分かち合い誇りを持てる組合を目指します。

お客様
のために

組合員
のために

社会
のために

サツラクを支
えてくださる
全ての方々
のために

職員
のために

【 経済部 経営ビジョン 】

経済部

1. 組合員が将来も安心して酪農に取り組める道筋を創ります
2. 消費者に安全でおいしく栄養豊かな牛乳(生乳)を持続的・安定的に供給することのできる酪農経営を支えます
3. 組合員とのコミュニケーションを深化させます

【 市乳事業部 経営ビジョン 】

市乳 事業部

乳製品に関連する高い専門性を活かして「乳」の可能性と価値を引き出し、それによって生み出される付加価値の高い商品を提供します

【 総務部 経営ビジョン 】

総務部

1. JAバンクの一員としての責任と自覚をもって法令基準に基づく財務健全化に取り組み経営基盤を強化することで組合員・利用者の信頼を高めます
2. 農業と暮らしを支える「JAバンク」「JA共済」として貯金・融資・共済商品を通じ、お客様の資産形成・拡充等をサポートするファイナンシャルサービスを提供します

2. 主要な業務の内容

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

■貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期積金、スーパー定期、変動金利定期貯金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

■貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

■為替業務

全国の農協・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

■サービス・その他

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国の農協での貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキューッシュサービス等いろいろなサービスに努めています。

共済事業

共済事業は、終身共済・年金共済・生命共済・こども共済などの生命保険相互会社と類似する商品と火災共済・建物更生共済・自動車共済・自賠責共済などの損害保険会社と類似する商品をそれぞれお取り扱いしております。私たちはこれからも共済事業を積極的に推進し、みなさまの生涯にわたる安心とゆとりある暮らしのお役に立てることを願っております。

生乳共販事業・営農支援対策事業

組合員に対し酪農に関する技術提供、情報提供を行い良質乳の生産に取り組むとともに、その成果品である生乳の集荷から販売までを一括して受託しております。

購買事業

営農に必要な資材、物資を安定的かつ組織的にまとめて購入し、利用者に有利な条件で供給できるよう努めております。

畜産事業

乳牛の売買取引の斡旋、仲介並びに牡犢の引取りと肥育を行っております。

家畜診療事業

組合員が飼育する乳牛の疾病予防、人工授精、診療はもとより、乳質向上や繁殖効率の改善など生産性向上対策に取り組んでおります。

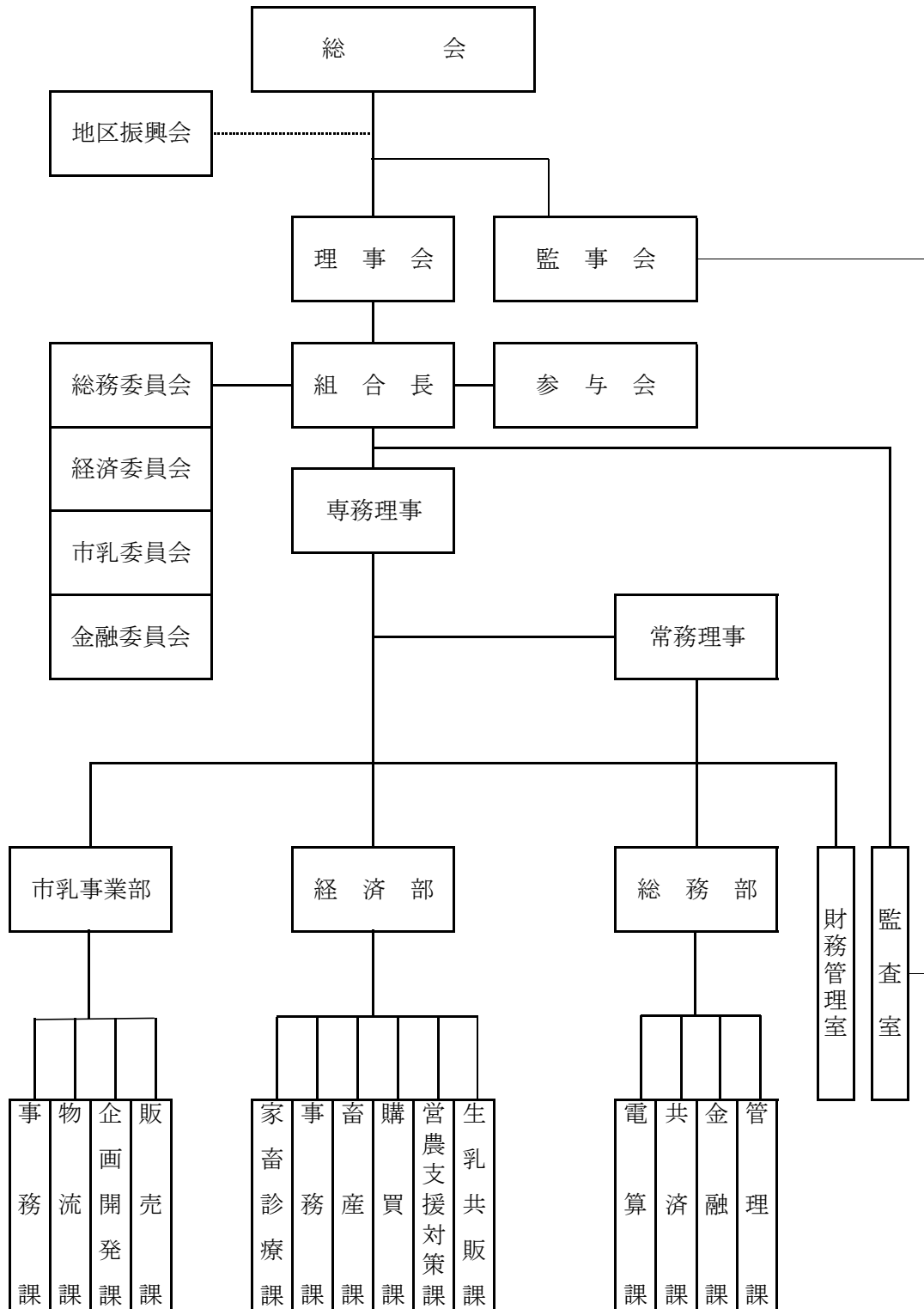
市乳事業

組合員の生産した生乳を処理、加工した新鮮で安全な牛乳・乳製品をみなさまにお届けいたします。

3. 経営の組織

① 組織機構図

(平成29年3月現在)



② 組合員数

(単位:人)

	27年度末	28年度末	増 減
正 組 合 員 数	263	250	△ 13
個 人	248	234	△ 14
法 人	15	16	1
准 組 合 員 数	1,288	1,374	86
個 人	1,275	1,361	86
法 人	13	13	0
合 計	1,551	1,624	73

③ 組合員組織の状況

(平成29年3月現在)

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
サツラク青年同志会	会 長 米村 光喜	65人
サツラク婦人同志会	会 長 亀田 高子	31人
サツラクシニア会	会 長 永野 拓也	33人

④ 地区一覧

地 区	区 域 名
石 狩 振 興 局	札幌市、江別市、恵庭市、千歳市、石狩市、北広島市、 その他各町村の全域
空 知 総 合 振 興 局	岩見沢市、美唄市、三笠市、夕張市、深川市、滝川市、 赤平市、芦別市、砂川市、歌志内市、その他各町村の全域
上 川 総 合 振 興 局	旭川市、東神楽町、上富良野町
後 志 総 合 振 興 局	小樽市、その他各町村の全域
胆 振 総 合 振 興 局	伊達市、苫小牧市、室蘭市、登別市、その他各町村の全域

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

■ 役員一覧

(平成29年3月現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代 表 理 事 組 合 長	大 坪 慶 博	理 事	村 上 豊
専 務 理 事	長 濱 秀 人	理 事	弘 中 敏 裕
常 務 理 事	吉 澤 郁 生	理 事	向 後 浩 実
理 事	生 野 隆 雄	理 事	後 藤 晃 司
理 事	清 水 正 一	代 表 監 事	川 上 登
理 事	萩 中 昭 夫	監 事	山 本 裕 康
理 事	前 田 忠 規	員 外 監 事	見 上 孝 太 郎

⑥ 事務所の名称及び所在地

■ 店舗一覧

(平成29年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
本所	札幌市東区苗穂町3丁目3番7号	011-721-7301	1
市乳事業部	札幌市東区丘珠町573番地27	011-785-7800	
恵庭事務所	恵庭市相生町113番地	0123-32-2771	
旭川事務所	旭川市神楽岡14条6丁目2番19号	0166-65-3717	

(注)本所以外は信用店舗ではありません。

⑦ 共済代理店の状況

(平成29年3月現在)

区分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
共済代理店	(有)オートサービス木村	札幌市東区東苗穂5条3丁目3-50	同左
	ダイワ整備機工(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目3-55	同左

⑧ 子会社等の概要

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	議決権比率
株ミルクの郷	札幌市東区丘珠町573番地27	牛乳・乳製品製造事業	平成10年2月20日	30,000千円	70.0%
株パストランド	札幌市東区丘珠町573番地27	売店・外食、施設管理事業	平成8年4月16日	40,000千円	99.1%
株コーラク	札幌市東区苗穂町3丁目3番7号	飼料配給、リース事業	昭和19年9月8日	40,000千円	99.7%

注) 子会社等とは子会社(農協法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。)、子法人等(施行規則第203第1号に規定する子法人等であるもの(農協法第11条の2第2項に規定する子会社を除く)をいう。)、関連法人等(施行規則第203条第2号に規定する関連法人であるものをいう。)に該当するものです。

- ①子会社 …50%超の議決権を有する会社。(組合と子会社とで合算して50%以上の議決権を有する会社を含む)
- ②子法人等 …40%以上50%以下の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役会の過半数を占めている会社など。
- ③関連法人等 …20%以上50%以下の議決権の議決権を有しており②を除く会社及び15%以上20%未満の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役に就任している会社など。

4. 社会的責任と地域貢献活動

◆ 全般に関する事項							
■ 協同組織の特性	<p>当組合は、石狩振興局・空知総合振興局・後志総合振興局・胆振総合振興局の全域、上川総合振興局の一部を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方にご利用いただいております。</p> <p>当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。</p> <p>また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。</p>						
組 合 員 数	1,624名 (平成28年12月末現在)						
出 資 金	1,280百万円 (平成28年12月末現在)						
1. 地域からの資金調達の状況							
■ 貯金積金残高	17,460百万円						
■ 貯金商品	<input type="radio"/> 普通貯金(総合口座) <input type="radio"/> 貯蓄貯金 <input type="radio"/> 定期積金 <input type="radio"/> 定期貯金(スーパー定期) <input type="radio"/> 変動金利定期貯金 <input type="radio"/> 期日指定定期貯金						
2. 地域への資金供給の状況							
■ 貸出金残高	<table border="1"> <tr> <td>組合員等</td> <td>3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>538百万円</td> </tr> </table>	組合員等	3,459百万円	地方公共団体	-	その他	538百万円
組合員等	3,459百万円						
地方公共団体	-						
その他	538百万円						
■ 制度融資取扱状況	<input type="radio"/> 農業近代化資金 <input type="radio"/> 農業経営基盤強化資金 <input type="radio"/> 農業改良資金 <input type="radio"/> 農家負担軽減支援特別資金 <input type="radio"/> 畜産特別資金						
■ 融資商品	<input type="radio"/> 住宅及びリフォームローン <input type="radio"/> マイカーローン <input type="radio"/> 教育ローン <input type="radio"/> その他(フリー)ローン						

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

<p>■ 文化的・社会的貢献に関する事項</p>	<p>「サッポロさとらんど」の酪農ゾーンとして、「ミルクの郷」を運営し、その中の各施設を通して市民・消費者の方々に酪農に対する理解や牛乳・乳製品に対する知識を深めていただくための活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種農業関連イベントや、地域活動への協賛 ○アイドリング・ストップ運動の展開 ○日本赤十字社の献血への積極的参加 ○環境美化への取り組み(花いっぱい運動) ○交通安全啓蒙活動への積極的参加 ○高齢者を対象としたイベント活動(健康講座) ○地球温暖化防止対策の実施
<p>■ 情報提供活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○組合だより等の広報誌の発行 ○インターネットやFAXを通じた、組合員等利用者、消費者への情報提供

4. 地域貢献に関する事項(地域との繋がり)

<p>■ 地域貢献に関する事項</p>	<p>組合員である農業者の経営支援および地域住民の暮らしに根ざしたサービスの提供等により、地域の活性化に向け、積極的に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型金融への取り組み ○農業者等の経営支援に関する取り組み方針 ○農業者等の経営支援に関する態勢整備 ○ライフサイクルに応じた担い手支援、地域住民の暮らしに根ざしたサービスの提供 ○経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み
---------------------	--

5. リスク管理の状況

■ リスク管理体制

[リスク管理方針]

組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、財務管理室を設置し、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の「償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期点検等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ 内部監査の体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、組合のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■ 法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

○基本方針

当組合は昭和23年の創業以来「農協として社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当組合としてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

●運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署にコンプライアンス推進担当者を任命し担当者会議を行っております。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っております。

組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ・ 学経理事・監事の登用
- ・ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ・ 顧問弁護士との契約
- ・ 融資審査体制の整備
- ・ 内部監査室の設置
- ・ 企画会議等での組合長からの訓示
- ・ 役職員の法務研修派遣の実施
- ・ 法令等の内部勉強会の実施

■ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページで公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口(電話:011-721-7301(9時から17時 金融機関の休業日を除く))、また、北海道農業協同組合中央会が設置・運営する北海道JAバンク相談所(電話:011-232-5031(9時から17時 金融機関の休業日を除く))でも、苦情等を受け付けております。

② 紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

札幌弁護士会

上記弁護士会の利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、①の当組合窓口または北海道JAバンク相談所(電話:011-232-5031)にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター (電話:本部03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター (電話:東京本部03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または①の当組合窓口にお問い合わせください。

6. 自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年12月末における自己資本比率は、17.75%となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	サツラク農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	1,280百万円

当組合は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、出資配当金(税引後)については増資に振り向けていただくことで進めております。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

平成 28 年度の生乳生産量は、前年産の自給粗飼料の品質が良く生乳増産に寄与したこと、平成 27 年途中から稼動した新設の協業法人の通年出荷が始まったことにより、生乳生産量は前年を上回る結果となりました。

総体の生乳生産量は 44,304 トン(前年比 103.2%)、うち石狩地区は 41,805 トン(前年比 103.9%)という結果となりました。

市乳事業は、主要品目である飲用乳(成分無調整牛乳、成分調整牛乳)が、輸送コスト等の関係から、より有利に展開できる北海道内での販売に重点を置き市場確保に努めた結果、計画には届きませんでした。前年を上回る販売量となりました。

(飲用乳合計:31,752 kl、計画比 97.6%、前年比 103.0%)

乳製品は、発酵乳 4 品、清涼飲料水 3 品、デザート 1 品、合計 8 品の新製品を発売しました。特に発酵乳市場は、「健康性と嗜好性」が受け入れられたことから引き続き全国的に拡大しており、当組合においても夏場にプレーンヨーグルトを中心として全体的に販売量が伸び、発酵乳の販売量実績は 4,412 kl、計画比+342 kl、108.4%の結果となりました。乳製品全体では、計画、前年実績をともに上回る結果となりました。

(その他乳製品合計:11,846 kl、計画比 105.0%、前年比 101.3%)

信用事業は、子会社の経営収支の改善が追い風となり当座性貯金が伸長したこともありますが、それ以上に組合員・利用者には選ばれるJAを信念に定期貯金キャンペーンなどの推進に取り組んだ結果、年度末貯金残高は 174 億 6 千万円で計画(105.2%)・前年実績(106.0%)共に上回る結果となりました。

共済事業は、長期共済新契約を伸ばすことで、満期や中途解約による減少分をカバーすることができ、長期共済保有高は 120 億 99 百万円で計画を上回る結果となりました。

平成 28 年度の税引前当期利益は、計画、前年実績をともに上回る 174 百万円となりました。

財務の健全化に向けた取り組みについては、利益処分における内部留保と配当支出のバランスを図りながら自己資本の拡充を進め、かつ、固定資産の取得を抑制することにより固定比率等諸比率は順調に改善されております。今後も基準達成に向け継続して自己資本の拡充、固定資産取得の抑制に努めてまいります。

今後ともサツラク農協としての役割を果たすべく、コンプライアンス態勢の推進、リスクマネジメントの取組みによる経営体質の強化、財務基盤の拡充に努めてまいりますのでみなさま方の一層のご理解、ご協力を賜りたく存じます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	9,068	8,843	9,089	9,155	9,523
信用事業収益	134	145	147	150	154
共済事業収益	30	32	32	35	41
農業関連事業収益	8,806	8,573	8,816	8,874	9,237
その他事業収益	98	93	94	96	91
経常利益	130	154	132	118	175
当期剰余金(注)	92	146	100	85	160
出資金	1,288	1,271	1,256	1,273	1,280
出資口数	429,304口	423,728口	418,757口	424,361口	426,738口
純資産額	2,033	2,146	2,229	2,273	2,382
総資産額	19,243	19,278	19,733	20,576	21,725
貯金等残高	15,464	15,371	15,729	16,470	17,460
貸出金残高	3,119	3,652	3,755	3,935	3,997
有価証券残高	-	-	-	-	-
剰余金配当金額	44	38	57	37	66
出資配当の額	12	12	12	12	12
事業利用分量配当の額	32	26	45	25	54
職員数	124人	120人	118人	116人	114人
単体自己資本比率	17.23%	17.60%	17.57%	17.28%	17.75%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 決算関係書類(2期分)

■ 貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	14,748,521	15,990,241	1 信用事業負債	16,535,569	17,518,134
(1) 現金	33,020	40,368	(1) 貯金	16,470,303	17,460,056
(2) 預金	10,733,891	11,903,059	(2) 借入金	-	-
系統預金	(10,716,420)	(11,891,248)	(3) その他の信用事業負債	65,266	58,077
系統外預金	(17,471)	(11,811)	未払費用	(24,868)	(24,052)
(3) 有価証券	-	-	その他の負債	(40,397)	(34,025)
(4) 貸出金	3,934,922	3,996,809	2 共済業負債	24,896	27,532
(5) その他の信用事業資産	57,049	60,420	(1) 共済借入金	2,470	2,489
未収収益	(55,668)	(59,229)	(2) 共済資金	9,613	11,852
その他の資産	(1,381)	(1,190)	(3) 共済未払利息	34	38
(6) 貸倒引当金	△ 10,362	△ 10,414	(4) 未経過共済付加収入	12,512	13,022
2 共済事業資産	2,530	2,562	(5) 共済未払費用	267	132
(1) 共済貸付金	2,470	2,489	(6) その他の共済事業負債	-	-
(2) 共済未収利息	34	38	3 経済事業負債	1,554,508	1,539,520
(3) その他の共済事業資産	34	41	(1) 支払手形	17,394	12,281
(4) 貸倒引当金	△ 9	△ 6	(2) 経済事業未払金	746,111	712,979
3 経済事業資産	2,191,915	2,198,151	(3) 経済受託債務	331,727	306,894
(1) 受取手形	-	-	(4) その他の経済事業負債	459,276	507,366
(2) 経済事業未収金	1,163,264	1,181,491	4 設備借入金	-	-
(3) 経済受託債権	428,807	395,358	5 雑負債	155,497	223,278
(4) 棚卸資産	284,564	287,174	(1) 未払法人税等	21,096	13,917
購買品	(46,593)	(36,028)	(2) リース債務	10,673	51,497
販売品	(52,336)	(44,042)	(3) その他の雑負債	123,729	157,864
その他の棚卸資産	(185,635)	(207,104)	6 諸引当金	8,691	13,685
(5) その他の経済事業資産	318,637	337,612	(1) 退職給付引当金	8,691	13,685
(6) 貸倒引当金	△ 3,357	△ 3,484	7 繰延税金負債	23,825	20,770
4 雑資産	4,263	3,935	負債の部合計	18,302,987	19,342,918
(1) 経済事業以外の債権等	4,264	3,935	(純 資 産 の 部)		
(2) 貸倒引当金	△ 1	-	1 組合員資本	2,194,332	2,308,429
5 固定資産	2,859,652	2,767,375	(1) 出資金	1,273,083	1,280,214
(1) 有形固定資産	2,853,215	2,762,788	(2) 資本準備金	1,854	1,854
建物構築物	(1,192,111)	(1,117,158)	(3) 利益剰余金	928,068	1,050,706
車両運搬具	(0)	(0)	利益準備金	(647,659)	(667,659)
機械装置	(152,866)	(114,325)	任意積立金	(163,000)	(198,000)
工具器具備品	(2,510)	(1,844)	当期未処分剰余金	(117,409)	(185,047)
土地	(1,495,575)	(1,481,605)	[うち当期剰余金]	[84,631]	[159,663]
建設仮勘定	(-)	(-)	(4) 処分未済持分	△ 8,673	△ 24,345
リース資産	(10,153)	(47,857)	2 評価・換算差額等	78,903	73,447
(2) 無形固定資産	6,437	4,586	(1) その他有価証券評価差額金	78,903	73,447
ソフトウェア	(5,649)	(3,798)	純資産の部合計	2,273,235	2,381,877
電話加入権	(788)	(788)			
6 外部出資	769,342	762,531			
(1) 外部出資	772,342	765,531			
系統出資	(517,681)	(517,695)			
系統外出資	(176,385)	(169,559)			
子会社等出資	(78,276)	(78,276)			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,000	△ 3,000			
7 繰延資産	-	-			
資産の部合計	20,576,222	21,724,975	負債及び純資産の部合計	20,576,222	21,724,795

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業総利益	916,095	951,929	(9) 畜産事業収益	219,906	249,949
(1) 信用事業収益	150,102	153,743	(10) 畜産事業費用	170,819	190,185
資金運用収益	136,427	138,948	畜産事業総利益	49,087	59,765
(うち預金利息)	(20,220)	(18,208)	(11) 市乳事業収益	6,901,201	7,220,462
(うち受取奨励金)	(40,936)	(47,319)	(12) 市乳事業費用	6,518,350	6,807,010
(うち有価証券利息)	(-)	(-)	市乳事業総利益	382,851	413,451
(うち貸出金利息)	(68,277)	(67,778)	(13) 施設賃貸収入	144,347	142,681
(うちその他受入利息)	(6,993)	(5,643)	(14) 施設管理直接費	85,451	85,276
役務取引等収益	6,007	6,143	施設賃貸収支差額	58,896	57,405
その他事業直接収益	-	-	(15) 営農支援収入	1,158	1,485
その他経常収益	7,668	8,652	(16) 営農支援支出	254	303
(2) 信用事業費用	40,195	43,184	営農支援収支差額	904	1,182
資金調達費用	21,261	22,797	(17) 家畜診療収入	94,442	89,569
(うち貯金利息)	(20,293)	(21,798)	(18) 家畜診療支出	43,564	40,407
(うち給付補填備金繰入)	(452)	(413)	家畜診療収支差額	50,878	49,161
(うち借入金利息)	(123)	(74)	2 事業管理費	824,977	807,191
(うちその他支払利息)	(392)	(512)	(1) 人件費	569,051	559,606
役務取引等費用	2,823	3,244	(2) 業務費	108,455	99,574
その他事業直接費用	-	-	(3) 諸税負担金	20,972	21,417
その他経常費用	16,112	17,143	(4) 施設費	122,743	122,909
(うち貸倒引当金繰入額)	(385)	(52)	(5) その他事業管理費	3,755	3,686
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	事業利益	91,118	144,738
信用事業総利益	109,907	110,559	3 事業外収益	36,011	45,194
(3) 共済事業収益	34,914	41,304	(1) 受取雑利息	19	73
共済付加収入	33,175	37,228	(2) 受取出資配当金	6,874	7,330
共済貸付金利息	44	64	(3) 賃貸料	7,092	8,215
その他の収益	1,694	3,953	(4) 販売事業外収益	8,830	15,053
(4) 共済事業費用	1,302	1,227	(5) 貸倒引当金戻入益(事業外)	1	1
共済借入金利息	44	64	(6) 償却債権取立益	-	400
共済推進費	-	-	(7) 雑収入	13,195	14,121
共済保全費	1,251	1,166	4 事業外費用	8,830	15,053
その他の費用	6	△ 3	(1) 支払雑利息	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(-)	(2) 貸倒損失	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 3)	(3) 寄付金	-	-
共済事業総利益	33,612	40,078	(4) 販売事業外費用	8,830	15,053
(5) 購買事業収益	1,348,222	1,382,448	(5) 貸倒引当金繰入額(事業外)	-	-
購買品供給高	1,340,509	1,379,750	(6) 雑損失	-	-
その他の収益	7,713	2,698	経常利益	118,299	174,879
(6) 購買事業費用	1,283,199	1,307,621	5 特別利益	11	90
購買品供給原価	1,161,176	1,182,146	(1) 固定資産処分益	-	90
その他の費用	122,024	125,475	(2) その他の特別利益	11	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(338)	6 特別損失	4,220	983
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 63)	(-)	(1) 固定資産処分損	1,120	983
購買事業総利益	65,022	74,826	(2) 固定資産圧縮損	-	-
(7) 販売事業収益	260,872	241,615	(3) 減損損失	-	-
販売手数料	52,402	55,450	(4) 外部出資等損失引当金繰入	3,000	-
受入集乳費	204,510	181,979	(5) その他の特別損失	100	-
その他の収益	3,961	4,186	税引前当期利益	114,091	173,985
(8) 販売事業費用	95,935	96,114	法人税・住民税及び事業税	(22,396)	(15,310)
販売費	68,441	72,741	過年度法人税追徴税額	(-)	(-)
その他の費用	27,494	23,374	法人税等調整額	(7,064)	△ 988
(うち貸倒引当金繰入額)	(70)	(-)	法人税等合計	29,459	14,322
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 203)	当期剰余金	84,631	159,663
販売事業総利益	164,937	145,501	当期首繰越剰余金	32,777	25,384
			任意積立金取崩額	-	-
			当期未処分剰余金	117,409	185,047

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 当期末処分剰余金	117,409	185,047
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	92,025	162,833
(1) 利益準備金	(20,000)	(45,000)
(2) 任意積立金	(35,000)	(52,000)
(3) 出資配当金	(12,303)	(12,317)
(4) 事業分量配当金	(24,722)	(53,517)
4 次期繰越剰余金	25,384	22,214

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成27年度	平成28年度
1.0%	1.0%

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成27年度	平成28年度
5,000千円	8,000千円

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	①将来の金利変動リスクに対応する財源確保 ②将来の貸付リスクに対する財源確保	毎事業年度末の貯金残高の20/1000	次の事由が生じた場合、理事会に付議した上で取り崩すものとする。 ①コストを低減するためのマーケティング調査に係る支出 ②コストを低減するための資産の取得 ③金利変動リスクに対する支出 ④不健全債権の直接償却もしくは間接償却
事業強化対策準備積立金	①各事業施設の整備・修繕に係る支出 ②各事業の強化対策に係る支出 ③口蹄疫など伝染病発生に伴う地域予防、経営安定対策に係る支出	毎事業年度末の有形減価償却資産取得残高の10/100	積立目的①～③の事由が発生した時は、理事会に付議した上で取り崩すものとする。
配当平均積立金	毎期の出資配当率を安定させるため、出資配当財源が少ない場合に支出	毎事業年度末の出資金残高の10/100	積立目的の事由が発生した時は、通常総会の決議により取り崩すものとする。
農林年金対策積立金	農林年金の制度完了に係る臨時的な支出に備えるために積み立てる	1億2千万円	積立目的の事由が発生した時は、理事会に付議した上で取り崩すものとする

平成 27 年度【注記表】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

- | | |
|------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 該当ありません |
| ②子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 〔時価のあるもの〕 | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定） |
| 〔時価のないもの〕 | 総平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ①購 買 品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ②販 売 品 | |
| ・製品及び商品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・その他の販売品 | 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ③その他の棚卸資産 | |
| ・原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・肥育牛 | 個別法による低価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品は定額法)を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費 農協法施行規則に規定する最長期間(5年間)で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③外部出資等損失引当金

当期より当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

①貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借借処理に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,130,503 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 194,397 千円、機械装置 902,143 千円、工具器具備品 33,963 千円

(2) 担保に供されている資産

以下の資産は、子会社ミルクの郷が北海道信用農業協同組合連合会から借用した設備借入金 55,493 千円の担保に供しております。

定期預金 150,000 千円の全部

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	596,559 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	672,349 千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	該当ありません
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権は 0 円・延滞債権は 12,201 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却

を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 7,496 千円あります。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の合計額は 19,697 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額	収 益	費 用
子会社等との取引による総額	190,770 千円	5,596,332 千円
うち事業取引高	179,264 千円	5,511,850 千円
うち事業取引以外の取引高	11,506 千円	84,482 千円

(2) 減損損失の状況

該当ありません。

(3) 棚卸資産評価の状況

畜産事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期肉用牛評価損戻入益 13,571 千円と当期肉用牛評価損繰入損 1,919 千円が含まれております。

(4) 出向人件費

出向者に対する人件費と出向先からの受入人件費は同額(129,928 千円)で相殺処理しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会などへ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、財務管理室が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,657千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	10,733,891	10,743,257	9,366
貸出金	3,934,922		
貸倒引当金(*1)	△10,235		
貸倒引当金控除後	3,924,687	4,109,708	185,021
経済事業未収金	1,163,264		
貸倒引当金(*2)	△3,020		
貸倒引当金控除後	1,160,244	1,160,244	-
経済受託債権	428,807		
貸倒引当金(*3)	△141		
貸倒引当金控除後	428,666	428,666	-
外部出資	157,815	157,815	-
資 産 計	16,405,303	16,599,690	194,387
貯金	16,470,303	16,491,299	△20,996
経済事業未払金	746,111	746,111	-
経済受託債務	331,727	331,727	-
負 債 計	17,548,141	17,569,137	△20,996

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ① 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	614,527 千円
外部出資等損失引当金	△3,000 千円
引当金控除後	611,527 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ② 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	8,883,891	1,597,000	253,000	-	-	-
貸出金(*1 *2)	649,176	347,508	306,264	264,069	191,304	2,169,105
経済事業未収金	1,163,264	-	-	-	-	-
経済受託債権	428,807	-	-	-	-	-
合計	11,125,138	1,944,508	559,264	264,069	191,304	2,169,105

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 17,337 千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 7,496 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれておりません。

③ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	12,063,609	1,439,975	1,139,295	671,315	1,156,109	-
経済事業未払金	746,111	-	-	-	-	-
経済受託債務	331,727	-	-	-	-	-
合計	13,141,447	1,439,975	1,139,295	671,315	1,156,109	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,802 千円	157,814 千円	109,012 千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		48,802 千円	157,814 千円	109,012 千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,109 千円を差し引いた額 78,903 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
株式	24 千円	11 千円	-

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△664,124 千円
①退職給付費用	△ 51,783 千円
②退職給付の支払額	59,894 千円
調整額合計	8,111 千円 (①+②)
期末における退職給付債務	△656,013 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△656,013 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	647,322 千円
③貸借対照表計上額純額	△ 8,691 千円 (①+②)
④退職給付引当金	△ 8,691 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	51,783 千円
-------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,680 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、129,663 千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	2,401 千円
減損損失否認額	58,713 千円
未払費用否認額	1,173 千円
その他	2,710 千円
繰延税金資産小計	64,997 千円
評価性引当額	△58,713 千円
繰延税金資産合計(A)	6,284 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,109 千円
繰延税金負債合計(B)	△30,109 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△23,825 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.47%
事業分量配当金	△5.98%
住民税均等割等	3.73%
各種税額控除等	△0.60%
その他	△0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.82%

8. 重要な後発事象

該当ありません。

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は、次の通りです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・装置	器具・備品	車輛運搬具	合計
取得価額相当額	27,392 千円	44,233 千円	37,404 千円	109,029 千円
減価償却累計額相当額	16,345 千円	21,208 千円	21,054 千円	58,607 千円
期末残高相当額	11,047 千円	23,025 千円	16,350 千円	50,422 千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	14,788 千円	35,634 千円	50,422 千円

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	21,470 千円
減価償却相当額	21,470 千円
支払利息相当額	—

④ 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法によっています。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

平成 28 年度【注記表】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

- | | |
|------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 該当ありません |
| ②子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 〔時価のあるもの〕 | 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) |
| 〔時価のないもの〕 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| ①購 買 品 | 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ②販 売 品 | |
| ・製品及び商品 | 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ・その他の販売品 | 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ③その他の棚卸資産 | |
| ・原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ・肥育牛 | 個別法による低価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費 農協法施行規則に規定する最長期間(5年間)で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

①貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。

(9) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第 32 号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 62 千円増加しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,089,052 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 194,397 千円、機械装置 872,706 千円、工具器具備品 21,949 千円

(2) 担保に供されている資産

以下の資産は、子会社ミルクの郷が北海道信用農業協同組合連合会から借用した設備借入金 41,848 千円の担保に供しております。

定期預金 150,000 千円の全部

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 619,064 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 956,871 千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 該当ありません

理事、監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち、破綻先債権は 0 千円・延滞債権は 8,198 千円です。
 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は 8,198 千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額	収 益	費 用
子会社等との取引による総額	190,103 千円	5,823,876 千円
うち事業取引高	178,446 千円	5,728,248 千円
うち事業取引以外の取引高	11,657 千円	95,628 千円

(2) 減損損失の状況

該当ありません。

(3) 棚卸資産評価の状況

畜産事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期肉用牛評価損戻入益 1,919 千円と当期肉用牛評価損繰入損 144 千円が含まれております。

(4) 出向人件費

出向者に対する人件費と出向先からの受入人件費は同額(125,534 千円)で相殺処理しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会などへ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、財務管理室が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「償却・引当基準」に基づき必要額を計上

し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,258千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	11,903,059	11,906,365	3,306
貸出金	3,996,809		
貸倒引当金(*1)	△10,267		
貸倒引当金控除後	3,986,542	4,211,651	225,109
経済事業未収金	1,181,491		
貸倒引当金(*2)	△3,359		
貸倒引当金控除後	1,178,132	1,178,132	-
経済受託債権	395,358		
貸倒引当金(*3)	△12		
貸倒引当金控除後	395,346	395,346	-
外部出資	150,989	150,989	-
資 産 計	17,614,068	17,842,483	228,415
貯金	17,460,056	17,495,557	35,501
経済事業未払金	712,979	712,979	-
経済受託債務	306,894	306,894	-
負 債 計	18,479,929	18,515,430	35,501

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	614,542 千円
外部出資等損失引当金	△3,000 千円
引当金控除後	611,542 千円

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,650,059	253,000	-	-	-	-
貸出金(※1 ※2)	684,179	347,630	300,489	226,772	181,152	2,248,389
経済事業未収金	1,181,491	-	-	-	-	-
経済受託債権	395,358	-	-	-	-	-
合計	13,911,087	600,630	300,489	226,772	181,152	2,248,389

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 18,429 千円については「1 年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 8,198 千円は償還の予定が見込まれないため、含まれておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	12,545,132	1,203,420	2,129,543	1,152,889	429,072	-
経済事業未払金	712,979	-	-	-	-	-
経済受託債務	306,894	-	-	-	-	-
合計	13,565,005	1,203,420	2,129,543	1,152,889	429,072	-

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,500 千円	150,989 千円	101,489 千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		49,500 千円	150,989 千円	101,489 千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 28,042 千円を差し引いた額 73,447 千円が「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却した其他有価証券

該当ありません

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△8,691 千円
①退職給付費用	△ 35,400 千円
②確定給付企業年金制度への拠出金	30,406 千円
調整額合計	△4,994 千円 (①+②)

期末における退職給付引当金 △ 13,685 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△664,185 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	650,500 千円
③貸借対照表計上額純額	△ 13,685 千円 (①+②)
④退職給付引当金	△ 13,685 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	35,400 千円
-------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るた

めの農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため抛出した特例業務負担金 8,409 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、117,334 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	51 千円
退職給付引当金超過額	3,780 千円
減損損失否認額	36,622 千円
未払費用否認額	817 千円
その他	2,624 千円
繰延税金資産小計	43,894 千円
評価性引当額	△36,622 千円
繰延税金資産合計(A)	7,272 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,042 千円
繰延税金負債合計(B)	△28,042 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△20,770 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32%
事業分量配当金	△8.50%
住民税均等割等	2.45%
各種税額控除等	△1.20%
評価性引当額の減少	△12.71%
その他	△1.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.43%

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は、次の通りです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	27,651 千円	60,385 千円	40,524 千円	128,560 千円
減価償却累計額相当額	18,661 千円	31,229 千円	28,265 千円	78,155 千円
期末残高相当額	8,990 千円	29,156 千円	12,259 千円	50,405 千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	16,892 千円	33,513 千円	50,405 千円

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	19,547 千円
減価償却相当額	19,547 千円
支払利息相当額	—

④ 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法によっています。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。)を当事業年度から適用しています。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	114,091	173,985
減価償却費	134,373	134,139
減損損失	0	0
貸倒引当金の増加額(△は減少)	494	175
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 29,740	4,993
信用事業資金運用収益	△ 136,427	△ 138,948
信用事業資金調達費用	21,261	22,797
共済貸付金利息	△ 44	△ 64
共済借入金利息	44	64
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 6,892	△ 7,403
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 90
固定資産除去損	1,120	360
外部出資関係損益(△は益)	2,989	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 179,833	△ 61,887
預金の純増(△)減	△ 611,000	△ 1,170,000
貯金の純増減(△)	741,666	989,753
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 416	190
その他の信用事業負債の純増減(△)	4,563	△ 6,423
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	△ 1,663	△ 19
共済借入金の純増減(△)	1,663	19
共済資金の純増減(△)	△ 2,137	2,239
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 961	509
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 9	△ 6
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 398	△ 135
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 99,055	△ 18,227
経済受託債権の純増(△)減	△ 61,107	33,449
棚卸資産の純増(△)減	△ 31,863	△ 2,610
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	59,911	△ 38,244
経済受託債務の純増減(△)	37,342	△ 24,834
その他経済事業資産の純増(△)減	13,788	△ 18,975
その他経済事業負債の純増減(△)	△ 868	48,090
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	△ 14,285	1,601
その他の資産の純増(△)減	△ 19,693	28,778
その他の負債の純増減(△)	△ 45	329
信用事業資金運用による収入	135,263	135,437
信用事業資金調達による支出	△ 16,750	△ 23,613
共済貸付金利息による収入	21	60
共済借入金利息による支出	△ 21	△ 60
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 44,770	△ 24,722
小 計	10,612	40,710
雑利息及び出資配当金の受取額	6,892	7,403
法人税等の支払額	△ 15,304	△ 22,489
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	25,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	-
固定資産の取得による支出	△ 20,717	△ 11,612
固定資産の売却による収入	0	14,060
外部出資による支出	△ 826	△ 713
外部出資の売却等による収入	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,519	1,735
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	78,783	86,052
出資の払戻による支出	△ 61,971	△ 78,921
持分の譲渡による収入	39	8,673
持分の取得による支出	△ 8,673	△ 24,345
出資配当金の支払額	△ 12,435	△ 12,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,257	△ 20,844
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 23,576	6,515
6 現金及び現金同等物の期首残高	90,485	66,911
7 現金及び現金同等物の期末残高	66,911	73,427

■ 部門別損益計算書

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,155,164	150,102	34,914	8,874,549	95,600	
事業費用 ②	8,239,069	40,195	1,302	8,153,755	43,817	
事業総利益③ (①-②)	916,095	109,907	33,612	720,794	51,782	
事業管理費④	824,977	76,962	23,498	646,610	77,908	
うち人件費	569,051	85,331	20,881	393,225	69,614	
うち業務費	108,455	19,039	2,456	83,516	3,444	
うち諸税負担金	20,972	1,797	414	18,041	720	
うち施設費	122,743	5,307	1,482	110,763	5,190	
(うち減価償却費⑤)	54,449	2,239	540	51,129	540	
うちその他事業管理費	3,755	△ 34,513	△ 1,736	41,065	△ 1,060	
※うち共通管理費等⑥ (うち減価償却費⑦)		15,454	3,731	110,312	3,731	△ 133,227
		2,239	540	15,979	540	△ 19,298
事業利益 ⑧ (③-④)	91,118	32,945	10,114	74,184	△ 26,125	
事業外収益 ⑨	36,011	3,036	733	30,880	1,363	
うち共通分 ⑩		3,036	733	21,670	733	△ 26,172
事業外費用 ⑪	8,830	-	-	8,830	-	
うち共通分 ⑫		-	-	-	-	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	118,299	35,981	10,847	96,233	△ 24,763	
特別利益 ⑭	11	1		9		
うち共通分 ⑮		1		9		△ 11
特別損失 ⑯	4,220	348	84	3,704	84	
うち共通分 ⑰		348	84	2,484	84	△ 3,001
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	114,091	35,634	10,763	92,539	△ 24,846	
営農指導事業分配額 ⑲		-	-	24,846	△ 24,846	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	114,091	35,634	10,763	67,693		

※⑥⑩⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成28年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,523,256	153,743	41,304	9,237,155	91,054	
事業費用 ②	8,571,327	43,184	1,227	8,486,206	40,710	
事業総利益③ (①-②)	951,929	110,559	40,078	750,948	50,344	
事業管理費④	807,191	81,893	23,945	623,657	77,696	
うち人件費	559,606	83,718	20,855	385,169	69,863	
うち業務費	99,574	17,353	2,797	76,337	3,088	
うち諸税負担金	21,417	1,795	464	18,543	614	
うち施設費	122,909	5,268	1,486	111,121	5,033	
(うち減価償却費⑤)	55,471	2,295	438	52,330	408	
うちその他事業管理費	3,686	△ 26,242	△ 1,658	32,487	△ 901	
※うち共通管理費等⑥ (うち減価償却費⑦)		14,173	3,878	112,047	3,610	△ 133,708
		1,602	438	12,666	408	△ 15,115
事業利益 ⑧ (③-④)	144,738	28,666	16,133	127,292	△ 27,353	
事業外収益 ⑨	45,194	3,417	825	36,431	4,520	
うち共通分 ⑩		3,017	825	23,853	769	△ 28,465
事業外費用 ⑪	15,053	-	-	12,145	2,909	
うち共通分 ⑫		-	-	-	-	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	174,879	32,084	16,958	151,578	△ 25,741	
特別利益 ⑭	90	3	1	85	1	
うち共通分 ⑮		3	1	25	1	△ 30
特別損失 ⑯	983	-	-	983	-	
うち共通分 ⑰		-	-	-	-	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	173,985	32,087	16,959	150,679	△ 25,740	
営農指導事業分配額 ⑲		-	-	25,740	△ 25,740	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	173,985	32,087	16,959	124,939		

※⑥⑩⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

年度	共通管理費等 営農指導事業	人頭割、人件費を除いた事業管理費割、粗利益割 全額を農業関連事業に配賦
平成27年度		
平成28年度		

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	計
平成27年度	共通管理費等 11.60	2.80	82.80	2.80	100.00
	営農指導事業 -	-	100.00	-	100.00
平成28年度	共通管理費等 10.60	2.90	83.80	2.70	100.00
	営農指導事業 -	-	100.00	-	100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産	21,463,183	15,930,316	2,568	2,793,345	311,993	2,424,961
総資産 (共通資産配分後)	21,463,183	16,187,362	72,892	4,825,462	377,467	

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

当組合では農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

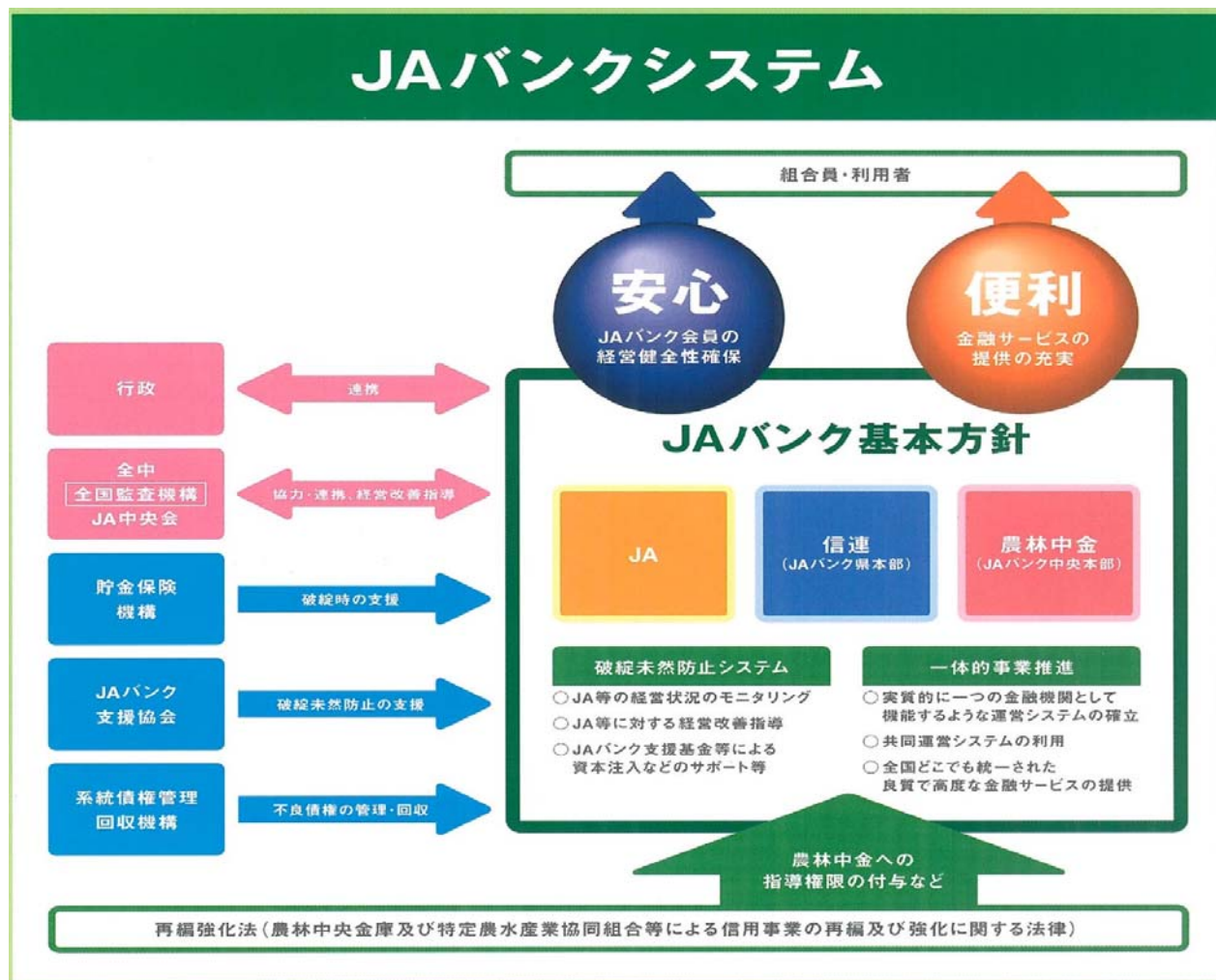
② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法)・・「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関…………… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	27年度	28年度	増減
資金運用収支	115	116	1
役務取引等収支	3	3	0
その他信用事業収支	△8	△8	0
信用事業粗利益	110	111	1
信用事業粗利益率	0.77	0.72	△0.05
事業粗利益	916	952	36
事業粗利益率	4.48	4.44	△0.04

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,235	129	0.91	15,283	134	0.88
うち預金	10,383	61	0.59	11,258	66	0.59
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	3,852	68	1.77	4,025	68	1.69
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	16,071	19	0.12	16,965	22	0.13
うち貯金・定期積金	16,050	19	0.12	16,953	22	0.13
うち借入金	21	0	0.56	12	0	0.61
総資金利ざや	—————		0.10	—————		0.11

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

注3) 預金の利息には受取奨励金を含みます。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	1	5
うち預金	1	5
うち有価証券	-	-
うち貸出金	0	0
支払利息	△ 1	3
うち貯金・定期積金	△ 1	3
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差し引き	0	2

注1) 増減額は前年度対比です

■ 利益率

(単位:%)

	27年度増減額	28年度増減額	増減
総資産経常利益率	0.58	0.82	0.24
資本経常利益率	5.51	7.64	2.13
総資産当期純利益率	0.41	0.74	0.33
資本当期純利益率	3.94	6.98	3.04

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
流動性貯金	2,526 (15.7%)	2,871 (16.9%)	345
定期性貯金	13,524 (84.3%)	14,081 (83.1%)	557
その他の貯金	- (-)	- (-)	-
計	16,050 (100.0%)	16,952 (100.0%)	902
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合計	16,050 (100.0%)	16,952 (100.0%)	902

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金+据置貯金+出資予約貯金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
定期貯金	13,615 (100.0%)	13,740 (100.0%)	125
うち固定金利定期	13,615 (100.0%)	13,740 (100.0%)	125
うち変動金利定期	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
組合員貯金	13,980 (84.9%)	14,955 (85.7%)	975
組合員以外の貯金	2,490 (15.1%)	2,505 (14.3%)	15
うち地方公共団体	- (-)	- (-)	-
うちその他非営利法人	184 (1.1%)	201 (1.2%)	17
うちその他員外	2,306 (14.0%)	2,304 (13.2%)	△ 2
合計	16,470 (100.0%)	17,460 (100.0%)	990

注1) ()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
手形貸付	260	220	△ 40
証書貸付	3,571	3,788	217
当座貸越	20	17	△ 3
割引手形	-	-	-
合計	3,851	4,025	174

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
固定金利貸出残高	2,481	2,499	18
固定金利貸出構成比	63.0%	62.5%	△ 0.5%
変動金利貸出残高	1,454	1,498	44
変動金利貸出構成比	37.0%	37.5%	0.5%
残高合計	3,935	3,997	62

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
組合員貸出	3,391 (86.2%)	3,459 (86.5%)	68
組合員以外の貸出	544 (13.8%)	538 (13.5%)	△ 6
うち地方公共団体	- (-)	- (-)	-
うちその他非営利法人	- (-)	- (-)	-
うちその他員外	544 (100.0%)	544 (100.0%)	
合計	3,935 (100.0%)	3,997 (100.0%)	62

注1) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
貯 金 等	304	323	19
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	820	719	△ 101
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	1,124	1,042	△ 82
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	672	675	3
そ の 他 保 証	1,975	2,061	86
計	2,647	2,736	89
信 用	164	219	55
合 計	3,935	3,997	62

■ 債務保証の担保別内訳

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用			
合 計			

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
設 備 資 金 残 高	3,699	3,736	37
設 備 資 金 構 成 比	94.0%	93.5%	△ 0.5%
運 転 資 金 残 高	236	261	25
運 転 資 金 構 成 比	6.0%	6.5%	0.5%
残 高 合 計	3,935	3,997	62

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円)

		27年度	28年度	増 減
農 業		681 (17.3%)	688 (17.2%)	7
林 業		- (-)	- (-)	-
水 産 業		- (-)	- (-)	-
製 造 業		71 (1.8%)	52 (1.3%)	△ 19
鉱 業		- (-)	- (-)	-
建 設 業		7 (0.2%)	10 (0.3%)	3
電気・ガス・熱供給・水道業		- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業		- (-)	- (-)	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店		91 (2.3%)	133 (3.3%)	42
金 融 ・ 保 険 業		- (-)	- (-)	-
不 動 産 業		445 (11.3%)	391 (9.8%)	△ 54
サ ー ビ ス 業		- (-)	- (-)	-
地 方 公 共 団 体		- (-)	- (-)	-
そ の 他		2,640 (67.1%)	2,723 (68.1%)	83
合 計		3,935 (100.0%)	3,997 (100.0%)	62

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

		27年度	28年度	増 減
貯 貸 率	期 末	23.89%	22.89%	△ 1.00%
	期 中 平 均	24.00%	23.74%	△ 0.26%
貯 証 率	期 末	-	-	-
	期 中 平 均	-	-	-

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	27年度	28年度	増 減
農 業	681	688	7
穀 作	-	-	-
野 菜 ・ 園 芸	-	-	-
果 樹 ・ 樹 園 農 業	-	-	-
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	681	688	7
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	-	-	-
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	681	688	7

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	27年度	28年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	3,898	3,960	62
農 業 制 度 資 金	37	36	△ 1
農 業 近 代 化 資 金	36	35	△ 1
そ の 他 制 度 資 金	1	1	
合 計	3,935	3,996	61

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	27年度	28年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	143	617	474
そ の 他	66	60	△ 6
合 計	209	677	468

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	12	8	△ 4
3ヵ月以上延滞債権額	8	-	△ 8
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	20	8	△ 12

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
リスク管理債権合計(A)	20	8	△ 12
うち担保保証で保全されている額(B)	20	8	△ 12
個別貸倒引当金残高(C)	-	-	-
担保保証等控除後債権額(D)	-	-	-

注1) $(D) = (A) - \{(B) + (C)\}$

注2) 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注3) 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

注4) 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成27年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	12	12	-	-	12
要管理債権	8	-	8	-	8
小計	20	12	8	-	20
正常債権	3,959	1,270	2,259	-	3,529
合計	3,979	1,282	2,267	-	3,549
平成28年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8	-	-	8
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	8	8	-	-	8
正常債権	4,037	1,035	2,739	-	3,774
合計	4,045	1,043	2,739	-	3,782

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	103	100	△ 3
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	103	100	△ 3

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増 減
商 品 国 債	-	-	-
商 品 地 方 債	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-	-
合 計	-	-	-

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成27年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	158	158
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	151	151
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

保有区分	27年度			28年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	49	158	109	50	151	101
合計	49	158	109	50	151	101

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

注3) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

■ 金銭の信託

(単位:百万円)

保有区分	27年度			28年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合計						

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。

注3) 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

注4) 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

注5) その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ 金融先物取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	27 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13	14	-	13	1	14
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	13	14	-	13	1	14
区 分	28 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	14	14	-	14	-	14
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	14	14	-	14	-	14

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	27 年 度	28 年 度
貸出金償却額	-	-

IV. その他の事業

1. 共済事業

● 長期共済保有高

(単位:百万円)

		27年度		28年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	225	2,581	136	2,616
	定期生命共済	169	537	3	528
	養老生命共済	142	1,252	355	1,543
	こども共済	42	638	93	731
	医療共済	5	164	11	175
	がん共済	-	13	-	12
	定期医療共済	-	121	-	114
	介護共済	2	4	4	7
	年金共済	-	25	-	20
建物更正共済		1,022	6,901	709	7,084
合計		1,565	11,598	1,218	12,099

注1) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です。)

● 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	0	1	0	2
がん共済	0	0	1	1
定期医療共済	-	1	0	0
合計	0	2	1	3

注)1 金額は、入院共済金額を表示しています。

● 介護共済の年金保有高

(単位:百万円)

種類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3	7	5	12
合計	3	7	5	12

注1) 金額は、介護共済金額を表示しております。

● 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	7	35	7	38
年金開始後	-	21	-	20
合計	7	56	7	58

注1) 金額は、年金年額(利益変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

● 短期共済新契約高

(単位:百万円)

	27年度	28年度
火災共済	2,949	2,859
自動車共済	57	60
傷害共済	3,442	3,615
賠償責任共済	1	0
自賠責共済	6	6
合計	6,455	6,540

注1) 金額は、保障金額を表示しております。

注2) 自動車共済、農機具損害共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

2. 生乳共販事業

(単位:t)

区 分		27年度	28年度
生乳生産量	石狩地区	40,245	41,805
	胆振地区	1,831	1,734
	上川地区	847	765
	合計	42,923	44,304

3. 購買事業

(単位:t、百万円)

区 分		27年度		28年度	
		取扱量	金額	取扱量	金額
購買取扱高	配合飼料	10,365	544	10,896	563
	単味飼料	5,305	275	6,883	314
	肥料	2,781	184	2,648	180
	農機具		141		123
	酪農資材他		197		200
	合計	18,451	1,341	20,427	1,380

4. 畜産事業

(単位:頭、百万円)

区 分		27年度		28年度	
		頭数	手数料	頭数	手数料
乳牛 幹旋	経産牛	4	-	12	-
	初妊牛	207	-	116	-
	育成牛	317	-	384	-
	肉用牛	350	-	396	-
	牡 犢	1,176	-	1,211	-
	合 計	2,054	11	2,119	11

5. 家畜診療事業

(単位:頭、件、百万円)

区分	27年度	28年度
人工授精実頭数	1,898	1,786
診 療 件 数	8,342	7,955
収 益	94	90

6. 市乳事業

(単位:KL、百万円)

区 分		27年度		28年度	
		取扱量	金額	取扱量	金額
市乳 取扱高	飲用乳	30,835	4,666	31,752	4,847
	その他	11,692	2,231	11,846	2,370
	合 計	42,527	6,897	43,598	7,217

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	28年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組員資本の額	2,242,595		2,157,306	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,282,068		1,274,937	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,050,706		928,067	
うち、外部流出予定額(△)	65,833		△ 37,024	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 24,345		△ 8,673	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,904		13,729	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,904		13,729	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,256,499		2,171,035	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	1,834	2,751	1,287	5,149
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,834	2,751	1,287	5,149
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
特定項目に係る15%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,834		1,287
自己資本			
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	2,254,665		2,169,748
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	10,725,188		10,612,273
資産（オン・バランス）項目	10,725,188		10,612,273
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△459,198		△456,800
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	2,751		5,149
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額			
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額			
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	461,950		△461,950
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,972,597		1,941,370
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	12,697,786		12,553,644
自己資本比率			
自己資本比率（ハ）／（ニ）	17.75%		17.28%

注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	27年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,786	2,157	86	11,956	2,391	96
法人等向け	438	287	11	500	329	13
中小企業等向け及び個人向け	257	112	4	246	109	4
抵当権付住宅ローン	920	318	13	956	331	13
不動産取得等事業向け	259	256	10	218	217	9
三月以上延滞等	8	11	0	0	0	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	673	66	3	675	66	3
共済約款貸付	2	0	0	2	0	0
出資等	310	307	12	304	301	12
他の金融機関等の対象資本調達手段	462	1,155	46	462	1,155	46
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	36	91	4	7	18	1
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	-	△ 457	△ 18	-	△ 459	△ 18
上記以外	6,472	6,308	252	6,419	6,268	251
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算期間関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	20,623	10,612	424	21,744	10,725	429
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		1,941	78	1,973	79	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		12,554	502	12,698	508	

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		27年度			28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	277	277	-	-	294	294	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	72	72	-	-	53	53	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	16	16	-	-	17	17	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	10,749	-	-	-	11,913	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	91	91	-	-	134	134	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	1,047	275	-	-	1,033	268	-	-
	個人	3,212	3,210	-	8	3,238	3,236	-	-
その他	5,159	-	-	-	5,061	-	-	-	
業種別残高計	20,623	3,941	-	-	21,743	4,002	-	-	
1年以下	9,173	283	-	-	11,979	320	-	-	
1年超3年以下	2,045	186	-	-	547	293	-	-	
3年超5年以下	500	500	-	-	296	296	-	-	
5年超7年以下	222	222	-	-	220	220	-	-	
7年超10年以下	245	245	-	-	307	307	-	-	
10年超	2,461	2,461	-	-	2,536	2,536	-	-	
期限の定めのないもの	5,977	44	-	-	5,859	29	-	-	
残存期間別残高計	20,623	3,941	-	-	21,744	4,001	-	-	
信用リスク期末残高	20,623	3,941	-	-	21,744	4,001	-	-	
信用リスク平均残高	20,200	3,851	-	-	21,184	3,971	-	-	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13	14	-	13	14	14	14	-	14	14
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		27年度						28年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		27年度	28年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	35	43
	リスク・ウェイト2%	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0
	リスク・ウェイト10%	662	656
	リスク・ウェイト20%	10,787	11,956
	リスク・ウェイト35%	908	945
	リスク・ウェイト50%	0	0
	リスク・ウェイト75%	31	25
	リスク・ウェイト100%	7,149	7,105
	リスク・ウェイト150%	469	462
	リスク・ウェイト200%	0	0
	リスク・ウェイト250%	36	7
	その他	1	2
	リスク・ウェイト 1250%	0	0
自己資本控除額	0	0	
合 計	20,078	21,200	

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用していません。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	27年度		28年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一 種金融商品取 引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	146	-	165	-
中小企業等向け及 び個人向け	11	187	13	190
抵当権付住宅 ローン	-	-	-	-
不動産取得等事 業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関 連	-	-	-	-
上記以外	69	37	62	32
合 計	226	224	240	222

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	158	158	151	151
非上場	611	611	612	612
合計	769	769	763	763

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	27年度			28年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	0	-	-	-	-	-

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
109	—	101	—

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当組合では、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当組合では、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\begin{aligned} & \text{金利リスク} \\ & = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta) \end{aligned}$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	27年度	28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 10	△ 5

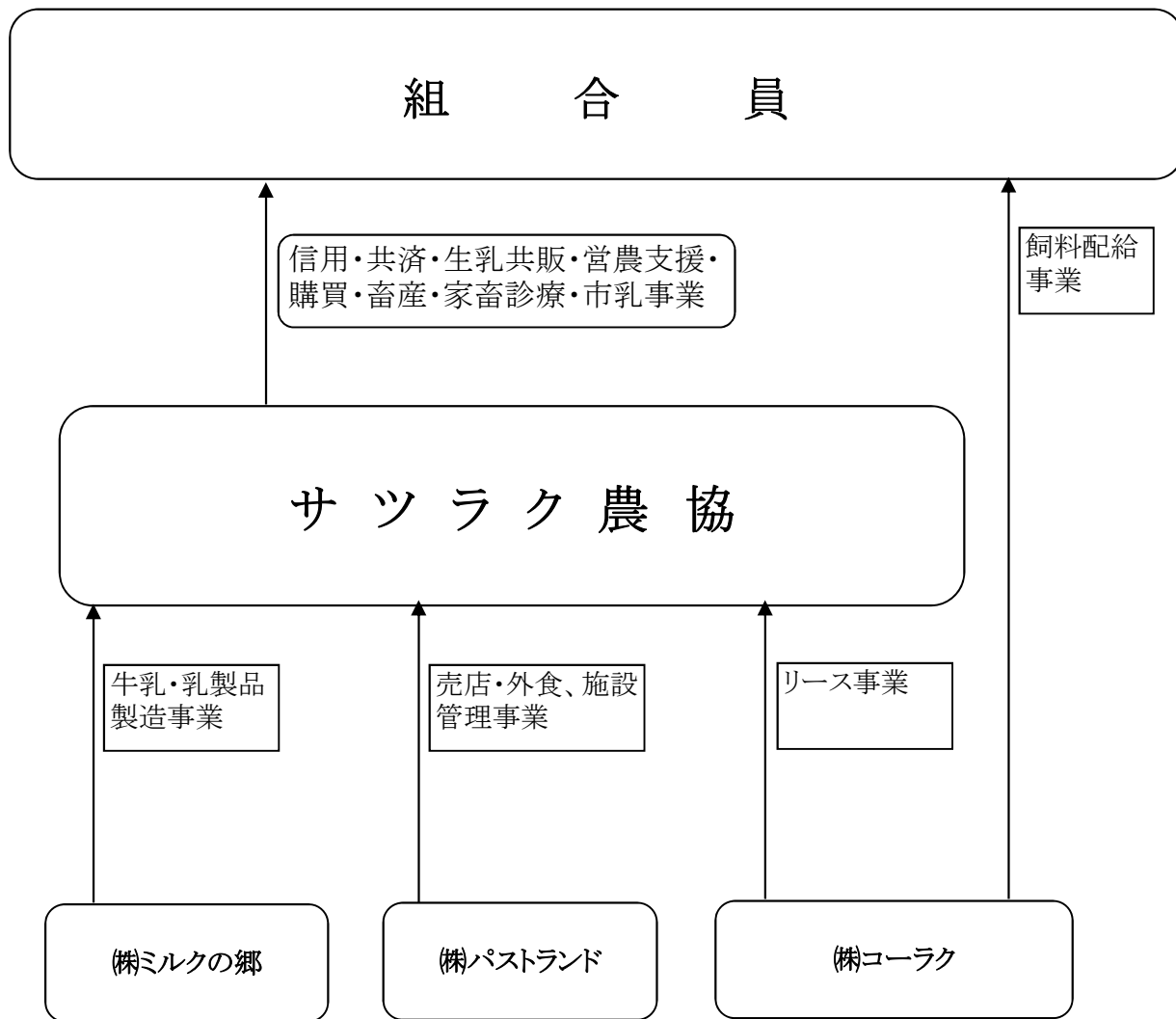
VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

■ グループの概況

サツラク農協および子会社の事業系統図



子会社の主要事業の実績

◇ (株)ミルクの郷

(単位:KL・百万円)

区 分	27年度	28年度
年間生産量	43,570	44,969
年間売上高	5,916	6,213

◇ (株)パストランド

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度
年間売上高	80	75

◇ (株)コーラク

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度
リース料収入	40	46
その他売上	10	9
年間売上高計	50	55

(2) 組合の子会社等に関する事項

■ 子会社等について

株式会社 ミルクの郷

◆ 所在地	札幌市東区丘珠町573番地27
◆ 主要業務内容	牛乳・乳製品製造事業
◆ 設立年月日	平成10年2月20日
◆ 資本金	30,000千円
◆ 議決権比率	70.0%

株式会社 パストランド

◆ 所在地	札幌市東区丘珠町573番地27
◆ 主要業務内容	売店・外食、施設管理事業
◆ 設立年月日	平成8年4月16日
◆ 資本金	40,000千円
◆ 議決権比率	99.1%

株式会社 コーラク

◆ 所在地	札幌市東区苗穂町3丁目3番7号（サツラク本所内）
◆ 主要業務内容	飼料配給、リース事業
◆ 設立年月日	昭和19年9月8日
◆ 資本金	40,000千円
◆ 議決権比率	99.7%

2. 連結事業概況(平成28年度)

■ 直近の事業年度における事業の概要

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成28年度のサツラク農業協同組合の連結決算は子会社等を連結しております。

連結決算の内容は、連結事業収益9,892百万円、連結当期剰余金387百万円、連結純資産2,830百万円、連結総資産21,515百万円で、連結自己資本比率は20.92%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社ミルクの郷

平成28年度は、事業収益6,212,919千円、当期純利益68,817千円となりました。

株式会社パストランド

平成28年度は、事業収益75,443千円、当期純利益4,009千円となりました。

株式会社コーラク

平成28年度は、事業収益55,027千円、当期純利益175,475千円となりました。

3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表及び連結剰余金計算書

平成27年度

連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	14,587,161	1. 信用事業負債	16,369,037
(1) 現金及び預金	10,768,411	(1) 貯金	16,303,777
(2) 有価証券	-	(2) 借入金	-
(3) 貸出金	3,772,396	(3) その他の信用事業負債	65,259
(4) その他の信用事業資産	56,715		
(5) 貸倒引当金	△ 10,362	2. 共済事業負債	24,896
2. 共済事業資産	2,530	(1) 共済借入金	2,470
(1) 共済貸付金	2,470	(2) 共済資金	9,613
(2) その他の共済事業資産	68	(3) その他の共済事業負債	12,812
(3) 貸倒引当金	△ 9	3. 経済事業負債	1,318,834
3. 経済事業資産	1,926,554	(1) 支払手形及び経済事業未払金	812,304
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,195,825	(2) その他の経済事業負債	506,530
(2) 棚卸資産	404,742	4. 設備借入金	55,493
(3) その他の経済事業資産	329,453	5. 雑負債	223,991
(4) 貸倒引当金	△ 3,467	(1) 税未払金	65,440
4. 雑資産	4,911	(2) リース債務	40,627
(1) 経済事業以外の債権等	4,912	(3) その他の雑負債	117,923
(2) 貸倒引当金	△ 1	6. 諸引当金	8,691
5. 固定資産	3,230,676	(1) 退職給付に係る負債	8,691
(1) 有形固定資産	3,224,001	7. 繰延税金負債	22,858
建物構築物	(1,196,808)	8. 連結調整勘定	-
車両運搬具	(14,435)	負債の部合計	18,023,799
機械装置	(417,347)	(純資産の部)	
工具器具備品	(62,822)	1. 組合員資本	2,309,336
土地	(1,495,575)	(1) 出資金	1,273,083
建設仮勘定	(-)	(2) 資本剰余金	1,854
リース資産	(36,013)	(3) 利益剰余金	1,043,072
一括償却資産	(1,001)	(4) 処分未済持分	△ 8,673
(2) 無形固定資産	6,675	(5) 子会社所有親組合出資金	-
ソフトウェア	(5,660)	2. 評価・換算差額等	78,903
電話加入権	(1,015)	(1) その他有価証券評価差額金	78,903
6. 外部出資	707,075	3. 非支配株主持分	46,869
(1) 外部出資	710,075		
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,000	純資産の部合計	2,435,108
7. 繰延税金資産	-	負債・純資産の部合計	20,458,907
8. 繰延資産	-		
資産の部合計	20,458,907		

平成27年度

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	
1. 事業総利益		1,084,118
(1) 信用事業収益	145,435	
資金運用収益	131,760	
(うち預金利息)	(20,220)	
(うち受取奨励金)	(40,936)	
(うち有価証券利息)	(-)	
(うち貸出金利息)	(63,611)	
(うちその他受入利息)	(6,993)	
役務取引等収益	6,007	
その他事業直接収益	-	
その他経常収益	7,668	
(2) 信用事業費用	38,934	
資金調達費用	21,200	
(うち貯金利息)	(20,232)	
(うち給付補填備金繰入)	(452)	
(うち借入金利息)	(123)	
(うちその他支払利息)	(392)	
役務取引等費用	2,823	
その他事業直接費用	-	
その他経常費用	14,912	
(うち貸倒引当金繰入額)	(385)	
信用事業総利益		106,501
(3) 共済事業収益	35,641	
共済付加収入	33,175	
その他の収益	2,466	
(4) 共済事業費用	1,302	
共済推進費及び共済保全費	1,296	
その他の費用	6	
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	
共済事業総利益		34,339
(5) 購買事業収益	1,326,474	
購買品供給高	1,318,862	
購買雑収益	7,613	
(6) 購買事業費用	1,261,552	
購買品供給原価	1,139,528	
購買諸費	122,024	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 63)	
購買事業総利益		64,922
(7) 販売事業収益	282,453	
販売手数料	52,402	
受入集乳費	224,952	
販売雑収益	5,100	
(8) 販売事業費用	75,211	
販売諸費	75,211	
(うち貸倒引当金繰入額)	(70)	
販売事業総利益		207,242
(9) 畜産事業収益	219,906	
肉用牛売上高	195,299	
乳牛幹旋収益	11,291	
畜産雑収益	13,316	
(10) 畜産事業費用	169,814	
肉用牛製造原価	159,425	
畜産諸費	10,388	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2)	
畜産事業総利益		50,093

勘 定 科 目	金 額	
(11) 市乳事業収益		7,265,681
市乳事業売上高	7,264,361	
市乳雑収益	1,321	
(12) 市乳事業費用		6,736,535
市乳商品売上原価	140,460	
市乳製品製造原価	5,652,710	
市乳配送費	706,224	
市乳販売費	237,141	
(うち貸倒引当金繰入額)	(202)	
市乳事業総利益		529,146
(13) その他事業収益		159,976
授精診療収益	82,699	
授精診療雑収益	11,611	
業務受託手数料	20,938	
リース料収入	60	
仕入商品売上高	44,669	
(14) その他事業費用		68,102
授精診療直接費	34,986	
授精診療諸費	8,578	
リース減価償却費	23	
仕入商品売上原価	24,516	
(うち貸倒引当金繰入額)	(5)	
その他事業総利益		91,874
2. 事業管理費		947,464
(1) 人件費		667,774
(2) 減価償却費		56,664
(3) その他事業管理費		223,027
事業利益		136,653
3. 事業外収益		30,150
(1) 受取雑利息		19
(2) 受取出資配当金		6,477
(3) 持分法による投資益		-
(4) 賃貸料		1,317
(5) 貸倒引当金戻入益(事業外)		1
(6) その他の事業外収益		22,335
4. 事業外費用		10,567
(1) 支払雑利息		1,728
(2) 持分法による投資損		-
(3) 貸倒引当金繰入額(事業外)		-
(4) その他の事業外費用		8,840
経常利益		156,236
5. 特別利益		1,084
(1) 固定資産処分益		9
(2) その他の特別利益		1,075
6. 特別損失		5,178
(1) 固定資産処分損		2,078
(2) 減損損失		-
(3) 外部出資等損失引当金繰入		3,000
(4) その他の特別損失		100
税金等調整前当期利益		152,143
7. 法人税・住民税及び事業税		35,100
8. 過年度法人税等追徴税額		-
9. 法人税等調整額		6,472
10. 法人税等合計		41,571
11. 当期利益		110,571
12. 非支配株主に帰属する当期利益		6,678
当期剰余金		103,894

平成 27 年度【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社 3 社

株式会社 ミルクの郷

株式会社 パストランド

株式会社 コーラク

(2) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①12 月末日 3 社

②当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年 12 月末日であります。

(3) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の残高はないので適用しておりません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

①満期保有目的の債券 該当ありません

②その他有価証券

[時価のあるもの] 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定)

[時価のないもの] 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購 買 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

②販 売 品

・製品及び商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・その他の販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

③その他の棚卸資産

・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・肥育牛 個別法による低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費 農協法施行規則に規定する最長期間(5年間)で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③外部出資等損失引当金

当期より当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

①貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,130,503千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 194,397千円、機械装置 902,143千円、工具器具備品 33,963千円

(2) 担保に供されている資産

以下の資産は、北海道信用農業協同組合連合会から借用した設備借入金 55,493千円の担保に供しております。

定期預金 150,000千円の全部

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	該当ありません
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち、破綻先債権は 0 円・延滞債権は 12,201 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 7,496 千円あります。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は 19,697 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

該当ありません。

(2) 棚卸資産評価の状況

畜産事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期肉用牛評価損戻入益 13,571 千円と当期肉用牛評価損繰入損 1,919 千円が含まれております。

5. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,802 千円	157,814 千円	109,012 千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		48,802 千円	157,814 千円	109,012 千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,109 千円を差し引いた額 78,903 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
株式	24 千円	11 千円	-

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債	△664,124 千円
①退職給付費用	△ 51,783 千円
②退職給付の支払額	<u>59,894 千円</u>
調整額合計	8,111 千円 (①+②)
期末における退職給付債務	△656,013 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

①退職給付債務	△656,013 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	<u>647,322 千円</u>
③貸借対照表計上額純額	△ 8,691 千円 (①+②)
④退職給付に係る負債	△ 8,691 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	51,783 千円
-------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,680 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、129,663 千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債超過額	2,401 千円
減損損失否認額	66,513 千円
未払費用否認額	2,143 千円
その他	<u>2,707 千円</u>
繰延税金資産小計	73,764 千円
評価性引当額	<u>△66,513 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	7,251 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△30,109 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△30,109 千円</u>
繰延税金負債の純額(A)+(B)	<u><u>△22,858 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%
事業分量配当金	△4.49%
住民税均等割等	3.17%
各種税額控除等	△0.46%
その他	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.32%

8. 重要な後発事象

該当ありません。

9. その他の注記

該当ありません。

平成27年度

連結剰余金計算書

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,854
資本剰余金増加高	-
<hr/>	
資本剰余金減少高	-
<hr/>	
資本剰余金期末残高	1,854
<hr/>	
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	996,383
利益剰余金増加高	
当期剰余金	103,894
<hr/>	
利益剰余金減少高	
出資配当金	12,435
事業分量配当金	44,770
小計	57,205
<hr/>	
利益剰余金期末残高	1,043,072
<hr/>	

平成28年度

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	15,805,463	1. 信用事業負債	17,061,879
(1) 現金及び預金	11,944,890	(1) 貯金	17,003,803
(2) 有価証券	-	(2) 借入金	-
(3) 貸出金	3,810,923	(3) その他の信用事業負債	58,076
(4) その他の信用事業資産	60,064		
(5) 貸倒引当金	△ 10,414	2. 共済事業負債	27,529
2. 共済事業資産	2,562	(1) 共済借入金	2,489
(1) 共済貸付金	2,489	(2) 共済資金	11,852
(2) その他の共済事業資産	79	(3) その他の共済事業負債	13,188
(3) 貸倒引当金	△ 6	3. 経済事業負債	1,303,800
3. 経済事業資産	1,947,820	(1) 支払手形及び経済事業未払金	744,450
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,179,641	(2) その他の経済事業負債	559,350
(2) 棚卸資産	403,171	4. 設備借入金	41,848
(3) その他の経済事業資産	368,712	5. 雑負債	220,499
(4) 貸倒引当金	△ 3,704	(1) 税未払金	60,634
4. 雑資産	4,156	(2) リース債務	9,974
(1) 経済事業以外の債権等	4,156	(3) その他の雑負債	149,890
(2) 貸倒引当金	0	6. 諸引当金	13,685
5. 固定資産	3,070,544	(1) 退職給付に係る負債	13,685
(1) 有形固定資産	3,065,732	7. 繰延税金負債	15,785
建物構築物	(1,122,021)	8. 連結調整勘定	-
車両運搬具	(13,685)		
機械装置	(381,970)	負債の部合計	18,685,025
工具器具備品	(60,697)	(純資産の部)	
土地	(1,481,605)	1. 組合員資本	2,686,649
建設仮勘定	(-)	(1) 出資金	1,280,214
リース資産	(4,617)	(2) 資本剰余金	1,854
一括償却資産	(1,137)	(3) 利益剰余金	1,428,926
(2) 無形固定資産	4,813	(4) 処分未済持分	△ 24,345
ソフトウェア	(3,798)	(5) 子会社所有親組合出資金	-
電話加入権	(1,015)	2. 評価・換算差額等	73,447
6. 外部出資	684,264	(1) その他有価証券評価差額金	73,447
(1) 外部出資	687,264	3. 非支配株主持分	69,688
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,000		
7. 繰延税金資産	-	純資産の部合計	2,829,785
8. 繰延資産	-	負債・純資産の部合計	21,514,810
資産の部合計	21,514,810		

平成28年度

連結損益計算書

(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
1. 事業総利益		1,187,736
(1) 信用事業収益		149,137
資金運用収益	134,342	
(うち預金利息)	(18,208)	
(うち受取奨励金)	(47,319)	
(うち有価証券利息)	(-)	
(うち貸出金利息)	(63,172)	
(うちその他受入利息)	(5,643)	
役務取引等収益	6,143	
その他事業直接収益	-	
その他経常収益	8,652	
(2) 信用事業費用		41,942
資金調達費用	22,755	
(うち貯金利息)	(21,755)	
(うち給付補填備金繰入)	(413)	
(うち借入金利息)	(74)	
(うちその他支払利息)	(512)	
役務取引等費用	3,244	
その他事業直接費用	-	
その他経常費用	15,943	
(うち貸倒引当金繰入額)	(52)	
信用事業総利益		107,196
(3) 共済事業収益		41,967
共済付加収入	37,288	
その他の収益	4,679	
(4) 共済事業費用		1,227
共済推進費及び共済保全費	1,230	
その他の費用	△ 3	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 3)	
共済事業総利益		40,740
(5) 購買事業収益		1,359,441
購買品供給高	1,356,839	
購買雑収益	2,601	
(6) 購買事業費用		1,284,711
購買品供給原価	1,159,235	
購買諸費	125,475	
(うち貸倒引当金繰入額)	(338)	
購買事業総利益		74,730
(7) 販売事業収益		280,900
販売手数料	55,450	
受入集乳費	219,804	
販売雑収益	5,645	
(8) 販売事業費用		74,496
販売諸費	74,496	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 203)	
販売事業総利益		206,404
(9) 畜産事業収益		249,949
肉用牛売上高	209,162	
乳牛幹旋収益	11,046	
畜産雑収益	29,741	
(10) 畜産事業費用		189,665
肉用牛製造原価	183,317	
畜産諸費	6,347	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 39)	
畜産事業総利益		60,285

勘 定 科 目	金 額	
(11) 市乳事業収益		7,656,370
市乳事業売上高	7,655,146	
市乳雑収益	1,224	
(12) 市乳事業費用		7,045,755
市乳商品売上原価	166,087	
市乳製品製造原価	5,928,925	
市乳配送費	730,984	
市乳販売費	219,758	
(うち貸倒引当金繰入額)	(35)	
(うち貸倒損失)	(13)	
市乳事業総利益		610,615
(13) その他事業収益		154,079
授精診療収益	78,438	
授精診療雑収益	11,068	
業務受託手数料	20,838	
リース料収入	60	
仕入商品売上高	43,675	
(14) その他事業費用		66,312
授精診療直接費	32,744	
授精診療諸費	7,663	
リース減価償却費	215	
仕入商品売上原価	25,690	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)	
その他事業総利益		87,766
2. 事業管理費		920,842
(1) 人件費	646,421	
(2) 減価償却費	55,298	
(3) その他事業管理費	219,124	
事業利益		266,895
3. 事業外収益		36,940
(1) 受取雑利息	73	
(2) 受取出資配当金	6,534	
(3) 持分法による投資益	-	
(4) 賃貸料	2,180	
(5) 貸倒引当金戻入益(事業外)	1	
(6) その他の事業外収益	28,152	
4. 事業外費用		15,889
(1) 支払雑利息	834	
(2) 持分法による投資損	-	
(3) 貸倒引当金繰入額(事業外)	-	
(4) その他の事業外費用	15,055	
経常利益		287,946
5. 特別利益		203,689
(1) 固定資産処分益	97	
(2) 外部出資譲渡益	203,584	
(2) その他の特別利益	8	
6. 特別損失		1,674
(1) 固定資産処分損	1,674	
(2) 減損損失	-	
(3) その他の特別損失	-	
税金等調整前当期利益		489,960
7. 法人税・住民税及び事業税	86,761	
8. 過年度法人税等追徴税額	-	
9. 法人税等調整額	△ 5,006	
10. 法人税等合計		81,755
11. 当期利益		408,206
12. 非支配株主に帰属する当期利益		21,448
当期剰余金		386,758

平成 28 年度【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社 3 社

株式会社 ミルクの郷

株式会社 パストランド

株式会社 コーラク

(2) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①12 月末日 3 社

②当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年 12 月末日であります。

(3) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の残高はないので適用しておりません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(外部出資勘定の株式を含む。)の評価基準及び評価方法は、「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

①満期保有目的の債券 該当ありません

②その他有価証券

[時価のあるもの] 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購 買 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

②販 売 品

・製品及び商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・その他の販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

③その他の棚卸資産

・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・肥育牛 個別法による低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 繰延資産の処理方法

開発費 農協法施行規則に規定する最長期間(5年間)で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

①貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

3. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ118千円増加しております。

4. 連結貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,089,052 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 194,397 千円、機械装置 872,706 千円、工具器具備品 21,949 千円

(2) 担保に供されている資産

以下の資産は、北海道信用農業協同組合連合会から借用した設備借入金 41,848 千円の担保に供しております。

定期預金 150,000 千円の全部

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 該当ありません

理事、監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権は 0 千円・延滞債権は 8,198 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は 8,198 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 連結損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

該当ありません。

(2) 棚卸資産評価の状況

畜産事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期肉用牛評価損戻入益 1,919 千円と当期肉用牛評価損繰入損 144 千円が含まれております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,500 千円	150,989 千円	101,489 千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		49,500 千円	150,989 千円	101,489 千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 28,042 千円を差し引いた額 73,447 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
株式	256,000 千円	203,584 千円	-

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△8,691 千円
①退職給付費用	△ 35,400 千円
②確定給付企業年金制度への拠出金	30,406 千円
調整額合計	△4,994 千円 (①+②)
期末における退職給付引当金	△ 13,685 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△664,185 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	650,500 千円
③貸借対照表計上額純額	△ 13,685 千円 (①+②)
④退職給付引当金	△ 13,685 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	35,400 千円
-------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,409 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、117,334 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	51 千円
退職給付引当金超過額	3,780 千円
減損損失否認額	36,622 千円
未払費用否認額	5,307 千円
その他	3,119 千円
繰延税金資産小計	48,879 千円
評価性引当額	<u>△36,622 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	12,257 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△28,042 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△28,042 千円</u>
繰延税金負債の純額(A)+(B)	<u>△15,785 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.88%
事業分量配当金	△3.02%
住民税均等割等	0.98%
各種税額控除等	△0.41%
評価性引当額の減少	△4.51%
その他	2.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.69%

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。)を当事業年度から適用しています。

平成28年度

連結剰余金計算書

(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,854
資本剰余金増加高	-
<hr/>	
資本剰余金減少高	-
<hr/>	
資本剰余金期末残高	1,854
<hr/>	
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,079,193
利益剰余金増加高	
当期剰余金	386,758
<hr/>	
利益剰余金減少高	
出資配当金	12,303
事業分量配当金	24,722
小計	37,025
<hr/>	
利益剰余金期末残高	1,428,926
<hr/>	

4. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位:百万円)

項目	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	12	8	△ 4
3ヵ月以上延滞債権額	8	-	△ 8
貸出条件緩和債権額	-	-	-
計	20	8	△ 12

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増減
リスク管理債権合計(A)	20	8	△ 12
うち担保保証で保全されている額(B)	20	8	△ 12
個別貸倒引当金残高(C)	-	-	-
担保保証等控除後債権額(D)	-	-	-

注1) $(D) = (A) - \{(B) + (C)\}$

注2) 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注3) 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

注4) リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成27年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	12	12	-	-	12
要管理債権	8	-	8	-	8
小計	20	12	8	-	20
正常債権	3,959	1,270	2,259	-	3,529
合計	3,979	1,282	2,267	-	3,549
平成28年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8	-	-	8
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	8	8	-	-	8
正常債権	4,037	1,035	2,739	-	3,774
合計	4,045	1,043	2,739	-	3,782

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結事業収益	9,558	9,239	9,332	9,436	9,892
信用事業収益	127	139	141	145	149
共済事業収益	31	33	33	36	42
農業関連事業収益	9,226	8,915	8,999	9,095	9,547
その他事業収益	174	152	159	160	154
連結経常利益	194	129	172	156	288
連結当期剰余金	119	134	120	104	387
連結純資産額	2,170	2,265	2,378	2,435	2,830
連結総資産額	19,396	19,318	19,737	20,459	21,515
連結自己資本比率	17.53%	17.94%	18.26%	18.28%	20.92%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

7. 連結事業年度の事業別経常収支等

(単位:百万円)

		27年度	28年度
信用事業	事業収益	145	149
	経常利益	34	30
	資産の額	15,044	16,204
共済事業	事業収益	36	42
	経常利益	12	18
	資産の額	113	111
農業関連事業	事業収益	9,095	9,547
	経常利益	157	287
	資産の額	5,187	5,094
その他事業	事業収益	160	154
	経常利益	△ 47	△ 47
	資産の額	115	106
合 計	事業収益	9,436	9,892
	経常利益	156	288
	資産の額	20,459	21,515

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成28年12月末における自己資本比率は、20.92%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	サツラク農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的 項目に算入した額	1,280百万円

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	28年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,620,347		2,271,513	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,282,068		1,274,937	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	1,428,926		1,043,072	
うち、外部流出予定額(△)	△ 66,302		△ 37,823	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 24,345		△ 8,673	
コア資本に係る調整後非支配株主の額	69,688		46,869	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,124		13,839	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,124		13,839	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,704,159		2,332,221	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	1,925	2,888	1,335	5,340
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,925	2,888	1,335	5,340
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額				

特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連す るものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,925		1,335	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	2,702,234		2,330,886	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	10,563,431		10,505,428	
資産（オン・バランス）項目	10,563,431		10,505,428	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 459,072		△ 456,620	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く）に係るもの の額	2,888		5,340	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの の額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例に よるとしてリスク・アセットの額に算入されることと なったものの額のうち、前払年金費用に係るもの の額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・ アセットの額を控除した額（△）	△ 461,960		△ 461,960	
うち、上記以外に該当するもの の額				
オフ・バランス項目				
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た 額	2,353,573		2,244,320	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	12,917,004		12,749,748	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	20.92%		18.28%	

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	27年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,786	2,157	86	11,956	2,391	96
法人等向け	275	124	5	314	143	6
中小企業等向け及び個人向け	257	112	4	246	109	4
抵当権付住宅ローン	920	318	13	956	331	13
不動産取得等事業向け	259	256	10	218	217	9
三月以上延滞等	8	11	0	0	0	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	673	66	3	675	66	3
共済約款貸付	2	0	0	2	0	0
出資等	310	307	12	304	301	12
他の金融機関等の対象資本調達手段	462	1,155	46	462	1,155	46
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	36	91	4	7	18	1
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	-	△ 457	△ 18	-	△ 459	△ 18
上記以外	6,528	6,364	255	6,443	6,292	252
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				-	-	-
CVAリスク相当額÷8%				-	-	-
中央清算期間関連エクスポージャー				-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	20,516	10,504	420	21,583	10,564	424
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		2,244	90		2,354	94
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		12,750	510		12,917	517

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入を8%ものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの
 期末残高

(単位:百万円)

		27年度				28年度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上延 滞エク スポージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上延 滞エク スポージャー
法人	農業	277	277	-	-	294	294	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	16	16	-	-	17	17	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	10,749	-	-	-	11,913	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	1,047	275	-	-	1,033	268	-	-
個人	3,212	3,210	-	8	3,238	3,236	-	-	
その他	5,215	-	-	-	5,085	-	-	-	
業種別残高計		20,516	3,778	-	-	21,580	3,815	-	-
1年以下		9,172	282	-	-	11,975	316	-	-
1年超3年以下		1,994	135	-	-	473	219	-	-
3年超5年以下		416	416	-	-	244	244	-	-
5年超7年以下		196	196	-	-	198	198	-	-
7年超10年以下		245	245	-	-	274	274	-	-
10年超		2,461	2,461	-	-	2,536	2,536	-	-
期限の定めのないもの		6,033	100	-	-	5,883	53	-	-
残存期間別残高計		20,517	3,835	-	-	21,583	3,840	-	-
信用リスク 期末残高		20,517	3,835	-	-	21,583	3,840	-	-

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであり、

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13	14	-	13	14	14	14	-	14	14
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		27年度						28年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業種別計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 国外のエクスポートは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		27年度	28年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	35	43
	リスク・ウェイト2%	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0
	リスク・ウェイト10%	662	656
	リスク・ウェイト20%	10,787	11,956
	リスク・ウェイト35%	908	945
	リスク・ウェイト50%	0	0
	リスク・ウェイト75%	31	25
	リスク・ウェイト100%	7,042	6,943
	リスク・ウェイト150%	469	462
	リスク・ウェイト200%	0	0
	リスク・ウェイト250%	36	7
	その他	1	2
	リスク・ウェイト 1250%	0	0
自己資本控除額	0	0	
合計	19,971	21,039	

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。
信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。
JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	27年度		28年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	146	—	165	—
中小企業等向け及び個人向け	11	187	13	190
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
上記以外	69	37	62	32
合計	226	224	240	222

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。
JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容を参照ください。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。
JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容を参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	158	158	151	151
非上場	549	549	533	533
合計	707	707	684	684

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

27年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	—	—	204	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
109	—	101	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容を参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	27年度	28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 10	△ 5


注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、貯金等)のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、サツラク農業協同組合の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年4月24日
サツラク農業協同組合
代表理事組合長

大坪慶博 

Ⅷ. 沿革・歩み

1. トピックス

■ 設立～1920年代

- 1895年（明治28年） ●札幌牛乳搾取業組合（申合）通称四日会設立
…札幌付近の酪農家10数名によりつくられた北海道初の民間酪農団体
後のサツラク農協・雪印乳業(株)の母体…
- 1915年（大正4年） ●札幌牛乳販売組合設立
- 1917年（大正6年） ●札幌酪農組合（申合）と改称
- 1920年（大正9年） ●有限責任札幌酪農信用販売購買生産組合設立認可

■ 1930～1980年代

- 1933年（昭和8年） ●札幌ミルクプラントを操業
- 1944年（昭和19年） ●札幌酪農組合解散 ●札幌酪農牛乳(株)設立
- 1948年（昭和23年） ●札幌酪農業協同組合設立
- 1951年（昭和26年） ●乳牛の人工授精事業開始
- 1959年（昭和34年） ●札幌市苗穂町に事務所移転
- 1961年（昭和36年） ●恵庭事業所竣工
- 1962年（昭和37年） ●配合飼料工場竣工
- 1968年（昭和43年） ●「サツラク農業協同組合」に改称
- 1969年（昭和44年） ●貯金残高10億円達成
- 1970年（昭和45年） ●市乳工場竣工
●本所新事務所竣工
- 1972年（昭和47年） ●旭川支所、事務所竣工
- 1980年（昭和55年） ●肥育牧場(千歳市)竣工
- 1987年（昭和62年） ●創立40周年記念式典
- 1988年（昭和63年） ●貯金残高100億円達成

■ 1990～2000年代

- 1990年（平成2年） ●CI戦略プロジェクト発足
- 1991年（平成3年） ●第1回「サツラク農協 市民ふれあい祭り」開催
…消費拡大運動の新たな展開…
- 1994年（平成6年） ●貯金残高150億円達成
- 1995年（平成7年） ●札幌牛乳搾取業組合創立100周年記念式典
●ミルクの郷一部オープン ●新工場本稼働
- 1996年（平成8年） ●ミルクの郷竣工・落成式
- 1997年（平成9年） ●創立50周年記念式典
- 1998年（平成10年） ●組合50年史発行
- 1999年（平成11年） ●共済業務開始
- 2004年（平成16年） ●市乳製品デザインリニューアル
- 2008年（平成20年） ●濃縮設備導入・本稼働
- 2010年（平成22年） ●配合飼料工場閉鎖
- 2012年（平成24年） ●酪農アドバイザー採用
- 2013年（平成25年） ●ピュアブラン特許取得
●本所耐震改修及び金融・共済店舗改装
- 2014年（平成26年） ●伊達センター移転竣工